

一 般 質 問 通 告 表

	ページ	
① 宮 島 宏	1 (12月3日予定)
② 和 泉 克 彦	2 (//)
③ 保 坂 悟	3 (//)
④ 加 藤 康 太 郎	6 (//)
⑤ 渡 辺 栄 一	8 (//)
⑥ 田 原 実	9 (12月6日予定)
⑦ 近 藤 新 二	11 (//)
⑧ 伊 藤 麗	13 (//)
⑨ 新 保 峰 孝	14 (//)
⑩ 利 根 川 正	16 (//)
⑪ 田 中 立 一	18 (12月7日予定)
⑫ 横 山 人 美	20 (//)
⑬ 田 原 洋 子	21 (//)
⑭ 阿 部 裕 和	23 (//)
⑮ 東 野 恭 行	24 (//)

令和3年第5回市議会定例会 (12月)

質 問 事 項

① 宮 島 宏

1 翡翠の保全と利活用について

【答弁者：市長、教育長】

翡翠は当市を代表する宝であることは論をまたないところです。この宝の保全と利活用について、以下伺います。

- (1) 新潟県糸魚川地域振興局の「石のまち 糸魚川」の翡翠の保全に関する特記仕様書について、どのように考えていますか。
- (2) 翡翠の3ない運動や翡翠のワイズユースの提案について、どのように考えていますか。
- (3) 翡翠採集を安全に楽しく体験できる全天候型の施設の提案について、どのように考えていますか。
- (4) 翡翠を新潟県の石にする会が、令和4年2月新潟県議会に請願することになりました。新潟県の石に翡翠になることについて見解と抱負、なった場合の対応について伺います。
- (5) フォッサマグナミュージアムで行っている翡翠レスキューの内容と意義について伺います。
- (6) 市内2か所の国指定硬玉産地の解説板の整備状況について伺います。
- (7) 小滝地区から林道入山線を一方通行にする要望が出されています。この要望への対応や見解を伺います。
- (8) ユネスコの国際基礎科学年に関連した2022鉱物学年に合わせた事業を予定していますか。

2 防災減災の推進について

【答弁者：市長、教育長】

市民の命と暮らしを守るために、防災減災の推進は極めて重要です。これに関して以下伺います。

- (1) 糸魚川市地震防災マップ保存版の意義と内容について伺います。
- (2) 新潟焼山火山防災マップの意義と内容について伺います。
- (3) 当市における防災減災教育についての見解と抱負について伺います。
- (4) 国土地理院の自然災害伝承碑の意義とその活用、整備について伺います。

質 問 事 項

3 ブラタモリについて

【答弁者：市長、教育長】

ブラタモリ糸魚川編の実現は、多くの人の永年の夢であり、関係各位のご努力に敬意を表します。地名や施設名が出せないこと、フォッサマグナミュージアムの整備休館など、種々の制約や事情があったことも理解しています。収録日はあいにくの天候でしたが、案内者の巧みな話術と表情により非常に充実した内容だったと思います。

- (1) ブラタモリ糸魚川編を、今後の地域振興と人材育成に活用することについての抱負を伺います。
- (2) 市民や観光客向けにブラタモリの再現ツアーやバーチャルツアーが有効だと思いますが、いかがですか。
- (3) ブラタモリを見た複数の市の職員から、月不見の池の巨岩は焼山の大噴火で飛んできたものと思っていたという話を聞きました。子ども時代に教えられたのだそうです。このことをどのように受け止めますか。ジオパーク学習やふるさと教育に関連して伺います。

② 和 泉 克 彦

1 糸魚川市管轄の漁港の安全管理等について

【答弁者：市長】

- (1) 糸魚川市管轄の漁港の安全管理等について伺います。
 - ① 漁港の本来の機能について
 - ② 漁港に関係者以外の立入りを禁止している区域があるが、その箇所に入り込んだ場合の糸魚川市としての対応について
 - ③ 漁港で働いている方々と釣り人とのトラブルを回避するための方策について

2 糸魚川市の特産物（品）のブランド化の促進について

【答弁者：市長】

- (1) 糸魚川市の特産物（品）を、県内外に広めている現況について伺います。
 - ① 糸魚川市が誇る特産物（品）の認知の広がりについて
 - ② これまでの経緯を踏まえて、更に特産物（品）を県内外に広めていく方策について
 - ③ 特産物（品）の輸送に、北陸新幹線を利用することについて

質 問 事 項

3 中山間地域及び周辺部における高齢者への交通網の改善・整備について

【答弁者：市長】

(1) 中山間地域及び周辺部における高齢者のための交通網の改善・整備等について伺います。

- ① 特に、親不知地区、市振地区の高齢者のための交通網の改善・整備の進捗状況について
- ② 今後の見通しについて

4 児童生徒の新型コロナウイルスワクチン接種について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 児童生徒の新型コロナウイルスワクチン接種について伺います。

- ① 12歳以上の児童生徒における新型コロナウイルスワクチンの接種状況について
- ② 接種における副反応やそれに伴う後遺症について
- ③ 接種の有無における学校内外での子供たちの健康面（精神的、身体的）や言動の様子について
- ④ 今後、5歳から11歳を対象とする新型コロナウイルスワクチン接種が検討されていますが、糸魚川市としての方向性（方針）について

③ 保 坂 悟

1 人が集まる地域活性化策について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 景観に特化したスターバックスコーヒーの誘致について

北海道北見市の高校生が誘致運動を起こし出店を実現している。10月8日のキャリアフェスティバルいといがわ2021で中学生から市議会に要望を頂いた。中高生からも支持される取組になると思う。そこで、糸魚川市独自のアプローチを行い、新規観光スポットを作る思いで取り組むことを提案するが、検討する考えはあるか。

(2) 美山のサテライトオフィスについて

利用者や利用期間の想定をどのように考えているか。
利用者がいないときの活用方法は想定しているか。

質 問 事 項

(3) 糸魚川市まちづくりパワーアップ事業について

平成28年度から始まった事業で補助した事業は多岐にわたっている。平成29・30年度に補助を行っている溝尾の「おおかやば山菜園」について視察したところ、施設までの道路整備や休耕田の管理で苦勞されており、多面的機能支払制度の活用などを試みたそうである。市は補助金を渡したら終わりとせず、市が認めた事業として、成功するまで助言とサポートを行い、しっかり見守る体制はできているか。

2 子どもたちの環境整備について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 18歳までの医療費の無償化について

530円の受益者負担を尊重してきたが、子ども数の減り方が大きく、他市と比べても遜色のないレベルにするための検討をしているか。

(2) 小中学校における健康管理対策について

- ① 水筒に使用できる冷水・温水飲料機器の設置を考えているか。
- ② エアコンの設置の拡充について検討しているか。
- ③ 非接触型検温機（体温計）、生理用品の配備を行っているか。
- ④ 避難所機能として発電機や投光器の点検は行っているか。また、毛布やパーテーション、動物同行避難を想定した準備は行っているか。

(3) 県立高校（海洋高校）の魅力づくりについて

- ① 高校生レストランとカフェの創設について、検討は行っているか。
- ② 調理師免許取得のコース設置について、検討は行っているか。
- ③ 近畿大学等の養殖事業の進捗状況はどうなっているか。

(4) スポーツ振興のための施設整備について

サーフィン、スケートボード、スノーボード等の支援は考えているか。また、各種競技場や公園等の整備拡充は検討しているか。

3 生活支援と地域支援について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 高齢者の生活支援について

- ① 自動車運転免許証返納後の生活に沿ったアドバイスを行っているか。
- ② 能生・青海地域からの糸魚川総合病院直通バスを検討しているか。
- ③ 自動車運転の事故防止対策で強化していることはあるか。
- ④ スマートフォン講習等の取組について課題はあるか。
- ⑤ 補聴器の購入補助支援制度の拡充の検討をしているか。

質 問 事 項

- ⑥ ペットや地域猫への餌やり等の把握について検討しているか。
- (2) 大雪対策について
 - ① 私道除雪について手引書の作成を検討しているか。
 - ② 緊急時の雪の置き場についてルール作りを検討しているか。
- (3) 株式会社能生町観光物産センター等の第三セクターや権現荘、スキー場等の指定管理施設の目的について、再検討を行う考えはあるか。
- (4) 犯罪被害者支援条例の制定について
市民の誰もが突然、犯罪被害に巻き込まれる可能性がある。そこで県条例を補完する、きめの細かい支援のための条例制定を行うべきと考える。今後検討する考えはあるか。

4 子どものためのまちづくりについて（自然体験編）

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 自然観察が体験できるまちづくりについて
 - ① ムササビやモモンガを始め、タヌキやイタチを観察する取組が必要と考える。野紫木先生の指導の下、市内各所で動物観察ができる環境整備を行う考えはあるか。
 - ② 石や鉱物と同様に動植物のレクチャーができる人材の育成が必要と考える。野紫木先生の指導と人脈の下、体験会を行うインストラクターやガイドの養成を行う考えはあるか。
- (2) 四季を生かした通年自然観光について
 - ① 四季を生かした体験観光を考えているか。
 - ② 鉄道や駅を生かした体験観光を考えているか。
 - ③ 障害がある子どもたちのための体験観光を考えているか。
- (3) 子どものための国公立機関の誘致と設立について
 - ① 県立の子ども病院や子ども図書館の誘致の考えはあるか。
 - ② 国立の子ども公園や発達障害専門相談機関の誘致の考えはあるか。
 - ③ 子どもの体験や教育を考える旅行会社の設立は考えているか。
 - ④ 廃校や空き店舗を生かした子どものための施設誘致の考えはあるか。

5 子どものためのまちづくりについて（遊び場編）

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 全天候型遊技場の設置について
糸魚川駅周辺で特徴のある広い空間を提供する考えはあるか。

質 問 事 項

- (2) 地元産材を生かしたアスレチック広場の設置について
海が見えるところで思い切り体を動かせる施設整備を考えているか。
- (3) 河川を利活用した水の遊び場の設置について
比較的水量の少ない河川に緩やかな階段を設ける考えはあるか。
- (4) 既存の公園の活用と改修について
 - ① 小山を設置して冬場にミニソリ場の提供や上り下りで体の基礎体力をつける取組は考えているか。
 - ② スケートボードの練習ができる場所の提供は考えているか。
 - ③ バスケットボールのゴール設置は考えているか。
- (5) 生き物に触れる空間の提供について
小動物や昆虫を身近に感じる環境を提供する考えはあるか。
魚のつかみ取り体験ができる環境を提供する考えはあるか。

④ 加藤 康太郎

1 脱炭素に向けた地方自治体（ゼロカーボンシティ）としての取組について

【答弁者：市長】

- (1) 令和3年6月に国・地方脱炭素実現会議が公表した「国と地方の協働・共創による2050年脱炭素社会実現に向けたロードマップ」（脱炭素で、かつ持続可能で強靱な活力ある地域社会を実現する行程）では、2025年までに政策を総動員し、地域の脱炭素化を積極的に支援するとしています。また、100か所の「脱炭素先行地域」を創出し、再生可能エネルギー導入など様々な重点対策を進めていくことが示され、直ちにできることは直ちに実践していくとともに、地球温暖化対策計画、長期戦略や成長戦略実行計画、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画等、そのほか法制度などの各種施策に反映しつつ、国・自治体・地域企業等が一丸となって速やかに実践に移すこととしています。

脱炭素に向けた地方自治体としての取組状況を伺います。

- (2) ゼロカーボンシティ実現に向けた、地域の気候変動基盤整備事業等の国からの積極的な支援を得るためには、「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明することが必須であると考えます。市の見解を伺います。
- (3) 令和3年10月22日、地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画である「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、2030年度において、温室効果ガスを26%削減から46%削減（2013年度比）することを表明しました。国の新たな温室ガス削減目標に倣い、「糸魚川市地球温暖化対策実行計画」（区域施策編）及び「第3

質 問 事 項

次糸魚川市地球温暖化対策実行計画」（事務事業編）の見直しが必要であると考えます。今後の対応を伺います。

2 森林環境税及び森林環境譲与税の取組状況について

【答弁者：市長】

(1) 平成 31 年 3 月に森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が成立し、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されました。

「森林環境税」は、令和 6 年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として 1 人年額 1,000 円を市町村が賦課徴収することとされています。

また、「森林環境譲与税」は、喫緊の課題である森林整備に対応するため、森林経営管理制度の導入時期も踏まえ、令和元年度から譲与が開始され、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されます。

森林環境譲与税の用途について、市町村においては、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てなければならないとされています。

令和元年度からの森林環境譲与税の用途について伺います。

(2) 令和 6 年度以降、森林環境譲与税が全額譲与となり、当市の譲与見込額（新潟県による試算）は、5,349 万 4,000 円となっています。

森林整備とあわせて、喫緊の課題である森林の整備を担うべき人材育成・担い手の確保、木材の利用の促進や森林の有する公益的機能に関する普及啓発等についての今後の森林環境譲与税の用途を伺います。

3 森林経営管理制度及び糸魚川市森林整備計画における森林行政の取組について

【答弁者：市長】

(1) 森林の有する公益的機能である土砂災害の防止や水源涵養等の森林機能強化のため、市が所有者から森林をお預かりし、木材売上と森林環境譲与税を充てることにより、所有者の間伐等の経費負担を求めない「森林経営管理制度」が平成 31 年 4 月から始まりました。

市域の 87%を占める森林のうち、約 9,800 h a の人工林（0.5 h a 以下の所有者が多数）の 7 割が伐齢期を迎えている中、経営管理意向調査や現地立会における境界画定、経営管理権集積計画の進捗状況を伺います。

(2) 過疎化や少子高齢化が進む中、相続に伴う所有権の移転登記がなされていないことなどにより、森林所有者の一部が不明な森林（共有者不明森林）や森林所

質 問 事 項

有者の全部が不明な森林（所有者不明森林）が生じ、森林を適切に経営管理していく上で課題となっています。当市における林地台帳及び地図整備の状況と、今後の対応について伺います。

- (3) 令和3年4月1日、森林法第10条の5の規定により、令和13年3月31日までの「糸魚川市森林整備計画」が示されました。

この度、改定されました糸魚川市森林整備計画には、持続可能な木材循環生産林の造林（面積）を、どうしていくのかという課題が提起されていないと考えます。100年後を見据えた森林行政の市としての見解を伺います。

⑤ 渡 辺 栄 一

- 1 当市におけるコンプライアンス意識（広報いといがわ・おしらせばんからも読み取る。）及び危機管理体制について

【答弁者：市長】

当市の広報いといがわ・おしらせばん No. 397（9月25日号）の9ページに、善意をありがとうの項目欄があり、共同であるとはいえ、官製談合事件に関わった企業名が掲載されており、「地域の安全を守ることを通じた魅力ある地元づくり」のために、金546,000円とある。当該企業は、令和3年5月20日から同年11月19日までの6か月間の指名停止処分中であつたと解しているが、この件に関して伺う。

- (1) 当該企業の指名停止期間は、いつからいつまでなのか。
- (2) おしらせばんの担当係はどこ所属で、どういうプロセスを経るのか。
- (3) 掲載内容のチェックは、誰が行っているのか。
- (4) 最終的に誰が承認して、印刷事業者に発注するのか。
- (5) 指名停止期間中であるならば、市民の皆様に誤解を与えてしまうおそれがあるのではないか。
- (6) なぜ、このように掲載される事態となったのか、政治的な意図があるのか。

- 2 糸魚川市内における地区名と住所について

【答弁者：市長】

現在、当市における地区名が必ずしも住所の大字名と一致しておらず、分かりにくい所が散見しているが、この件に関して伺う。

- (1) なぜ、地区によって分かりにくい場所が発生し、放置された状態のままとなっているのか。

質 問 事 項

- (2) 地区名（集落名）と住所の大字名とが同じ方が分かりやすいと思う。行政当局としてどのように考えているか。
- (3) 過去において、庁内及び市民の皆様から要望が上がったことはなかったか。
- (4) 行政として、住所の大字名を実情にかなったものに変更するつもりはないのか。

3 当市における空き家実態等（廃校含む。）について

【答弁者：市長、教育長】

糸魚川市内において、毎年空き家が増えているという認識があるが、利活用の方策を含めて伺う。

- (1) 当市内における空き家と認定される建築物を把握し、現場の見回りは行っているのか。
- (2) 「特定空家等」若しくは、それ相当のものが何軒あるのかを調査し、所有者が全て判明しているのか。
- (3) 所有者が分からない場合、当市としてどのように対処するつもりなのか。
- (4) 現在、廃校となっている建物の活用方法は決まっているのか。セキュリティなどの維持管理費に1校当たり約100万円掛かっているが、いつまで放置しておくつもりなのか。
- (5) 一般社団法人空き家活用ネットワーク糸魚川（いえかつ糸魚川）は、県内初の組織と聞いているが、糸魚川市としてのメリットは、どのようなものがあるのか。
- (6) 空家等対策の推進に関する特別措置法がベースにあるが、この法律と当市とのミスマッチは何だと考えるか。

⑥ 田 原 実

1 10年後の医師半減と地域医療崩壊への対応について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 市内医療機関の医師数と今後の状況について、具体的には、市内開業医の高齢化が以前より心配されていましたが、10年後、15年後にはどのような状況となるか、どう分析し対応しようとしていますか、伺います。
- (2) 基幹病院である糸魚川総合病院の医師の確保についても、高齢化、働き方改革による富山大学への医師のもどりと診療科の縮小、それによる研修医の減少など、ダブル、トリプルで医師が不足していくと予想されますが、10年後、15年後にはどのような状況となるか、どう分析し対応しようとしていますか、伺いま

質 問 事 項

す。

(3) 医師のみならず、患者でもある市民も高齢化することで通院がますます困難となります。市内医療機関はもちろん、現在も上越市や富山県に通院し治療を受ける市民が安心できる体制づくりをどのように進めるか、現状と課題について、また市は、どう分析し対応しようとしていますか、伺います。

(4) 以上のことから、遠隔医療（リモート医療）や在宅医療を進めないと、10年後の医師半減と地域医療崩壊への対応はできないと私は考えます。

今後の市の取組について、伺います。

2 10年後の、にぎわいがあり、住み続けられるまちの実現、公民連携による「にぎわいの拠点・子育て支援センター複合施設」の計画について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 駅北復興まちづくりエリアの被災者・住民の皆さんは、復興まちづくりの計画や戦略に市が示したような、にぎわいがあり、住み続けられるまちが実現するものと信じて、市の計画の推進に協力してきました。今市内各地でヒアリングをしている「にぎわいの拠点・子育て支援センター」の計画には被災者・近隣住民を取り巻く問題の解決を行政課題としていますか、被災者・近隣住民の思いはないがしろにされていませんか、伺います。

(2) 「にぎわいの拠点・子育て支援センター」の計画敷地は確定しましたか。大町区の井上商会跡地と旧東北電力ビル敷地で計画と聞いていますが、どのくらいの敷地にどのくらいの施設をつくる計画ですか、伺います。

(3) 基本構想は誰が検討し、設計の基準をどこに求めていますか。プロジェクトリーダーが市の場合、柔軟で新しい発想に乏しいものとなることが懸念され、建設工事費も公共工事の基準を適応して民間の2倍となることも懸念されます。以前市も視察に行った岩手県紫波町のオガールは、公民連携方式で住民ニーズのある施設を建設し、民間事業者や公共機関がテナントで入り、10年後も、にぎわいがあり、住み続けられるまちづくりが進んでいます。市もこれを見習い、市民はもちろん、被災者・住民が望む機能を持つ施設を計画してください。具体としては、子育て施設を中心に、小規模コンビニエンスストア、規制の緩い図書館機能、若い移住者や近隣高齢者が使う温浴施設やランドリーカフェなどを併設し、複合的な機能によって、多世代の市民が市内各所から訪れ利用することで10年後も施設が維持できると考えます。以上の提言に対する市の考えを伺います。

質 問 事 項

3 NHK「ブラタモリ」から私たちが学んだものは何か。

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 11月20日、27日とNHKの人気番組「ブラタモリ」糸魚川編の放送により全国に糸魚川の持つ魅力が伝わり、その反響も大きいと聞いています。このことをきっかけに市は今後どのような政策を展開していくか、伺います。
- (2) これまでも糸魚川市の地理地形の特異性を学習し、市民や子供たちが糸魚川への誇りを持つことにつながるよう、市が組織、人材、費用を費やしてジオパーク活動を続けてきましたが、「ブラタモリ」放送の前と後を比べると、これまでのジオパーク活動の在り方について、振り返り検証すべきこともあると思います。NHK「ブラタモリ」から私たちが学んだものは何か、その点、どう分析し対応しようとしていますか、伺います。
- (3) 「ブラタモリ」によって糸魚川市の魅力を全国の国民に知らしめ、イメージアップに貢献してくださったタモリさんへの感謝と、「ブラタモリ」を通じてできたご縁を活かして、NHKやフォッサマグナ糸静線沿線都市との今後のつながりづくりについて、伺います。
- (4) 「糸魚川世界ジオパークまるごと糸魚川資料集」「拇海新道その自然北アルプスから日本海へ1988」「翡翠展東洋の至宝2004」は、「ブラタモリ」糸魚川編で紹介された糸魚川の魅力を更に関心を感じることができるテキストです。多くの市民から手にして見て楽しんでいただけるようにしていただきたいと願うものですが、いかがですか。教育長に伺います。

⑦ 近 藤 新 二

1 公園の整備について

【答弁者：市長】

2019年に作成された「糸魚川市公共施設等総合管理指針」個別計画の公園においては、整備に関する基本的な考え方として、「公園施設の機能保全に支障となる劣化や損傷を未然に防止するため、公園施設の日常的な維持保全（清掃・保守・修繕など）に加え、日常点検、定期点検結果の活用や、定期的な健全度調査を行うとともに、施設ごとに必要となる計画的な補修、更新を行う。また、劣化や損傷、異常、故障が確認され、求められる機能が確保できないと判断された時点で、撤去・更新を検討し、対応する。」と示されています。

市が管理する公園について、以下伺います。

質 問 事 項

- (1) 遊具やベンチ等の安全点検について
- (2) 樹木等のせん定や伐採について
- (3) 草刈りの実施時期と回数について
- (4) みなと公園と夕日ヶ丘公園の管理状況について

2 通学路の安全確保について

【答弁者：教育長】

文部科学省通知「通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について」に基づき、通学路の合同点検及び安全対策など、児童等の安全確保に向けた取組を計画的・継続的に実施するため、糸魚川市通学路交通安全プログラムを策定し、学校関係者、道路管理者、交通安全関係者など、関係機関との連携を図り、通学路の安全確保の取組をされていますが、以下の項目について伺います。

- (1) 側溝にバリケードや蓋がない通学路について
- (2) 電信柱の配電盤に頭部を衝突しそうな通学路について

3 こころの病気について

【答弁者：市長】

糸魚川市はこれまでの「こころの健康づくり」から、自殺対策を強化し、誰も自殺に追い込まれることのない糸魚川市を目指す「糸魚川市自殺対策計画」を策定しました。

こころの病気にも様々な種類があり、うつ病、統合失調症、パニック障害、強迫性障害、アルコール依存症、発達障害など、同じ病名であっても人によって症状は異なります。

また、近年ではギャンブル依存症や未成年による薬物使用も増加傾向にあると報じられていますが、以下の項目について伺います。

- (1) 過去5年間の相談件数と自殺者の推移について
- (2) 糸魚川市自殺死亡率（人口10万人当たり）の目標14.5（令和元年から5年まで）について
- (3) 課題と今後の取組について
- (4) 市内住居者（成人以上）全員のストレスチェック実施について

質 問 事 項

4 除雪について

【答弁者：市長】

冬を迎え降雪量が気になる頃ですが、長期予報では今年も大雪が予想されており、2年続きの大雪を心配する声が多く聞かれます。

昨年度の教訓を踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 不具合が生じた消雪パイプの対策状況について
- (2) 住宅地における除雪した雪の置場について
- (3) 融雪用に農業用水を活用することについて

⑧ 伊 藤 麗

1 市内の中学3年生が糸魚川市に望むことについて

【答弁者：市長、教育長】

10月8日に市民総合体育館にて行われたキャリアフェスティバルいといがわ2021に議会もブースを出展し、参加議員の一人として私も参加させていただきました。その際、議会のブースを訪れてくれた市内の中学3年生の皆さんに「みんなが糸魚川市に望むこと」として、要望を付箋に書いてもらう取組をいたしました。

その時に、頂いたご意見の中から、以下を伺います。

- (1) スターバックスコーヒーやマクドナルドなどのファーストフードチェーン店などを市営で行うお考えがあるか伺います。
- (2) デパート誘致や若い人にもお年寄りにも優しい複合施設をつくる計画やお考えがあるか伺います。
- (3) 図書館と家以外の勉強できるスペースがあるかどうかと、現状の利用状況について伺います。
- (4) 情報機器の活用の促進により、ノートに板書を写すことに時間を割くよりも、理解に重きを置いた授業に転換していく意向や、可能性があるか伺います。

2 糸魚川市における指定管理者制度について

【答弁者：市長】

指定管理者制度とは、公の施設の管理・運営を、株式会社を始めとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度です。ここでいう公の施設とは、「みんなが使える施設」のことを

質 問 事 項

指します。地方自治法 244 条で「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供する施設」と規定されています。当市においては、現在 44 個の指定管理導入施設があります。44 個の施設を確認いたしますと、そのほとんどが収益施設とは言い難いことから、「収益施設だから指定管理」ということではないことが分かります。

これらのことを踏まえた上で、以下を伺います。

- (1) 市内の指定管理者の業務評価について伺います。
- (2) 指定管理料の決定方法について伺います。
- (3) 指定管理者制度を利用した施設の運用に関して、市民の意見を存分に反映させる仕組み作りが必要だと考えますが、現状の取組を伺います。
- (4) 行政改革推進委員会資料No. 3 指定管理者制度、2 指定管理者制度により運営している施設数の推移から市内の指定管理施設数は、減少傾向です。これからの糸魚川市の指定管理施設数に対しての市のお考えを伺います。

3 子育て支援について

【答弁者：市長、教育長】

糸魚川市で子育てする人たちが、いかなる状況、立場であっても安心して子育てができる。または、糸魚川で子育てをしたいと思えるまちづくりの視点が大切だと考えることから、以下を伺います。

- (1) 6月と9月定例会一般質問で、私、伊藤麗と横山人美議員が取り上げた重症心身障害児を含む障害児福祉について、ここまでの検討や対応の進捗を伺います。
- (2) 保護者アンケートからニーズが高いとされている室内施設、室内遊技場について、糸魚川市が大切にしたい視点を伺います。
- (3) ウィズコロナ時代の糸魚川市のこどもと子育ての現状、課題とこれからの支援の在り方について、市のお考えを伺います。

⑨ 新 保 峰 孝

1 入札制度と談合問題について

【答弁者：市長】

- (1) 第三者委員会（糸魚川市官製談合再発防止対策検討委員会）への新たな提出資料における 1 市 2 町合併後の平均落札率を見ると、入札制度により落札率に差があるように思えるが、入札制度と落札率の関係をどのように捉えているか。
- (2) 談合が地域の建設業に与える影響をどのように考えているか。競争力の低下

質 問 事 項

につながるのではないか。

- (3) 今回の官製談合を教訓に入札制度をどのように改善したいと考えているか。県内 20 市の入札制度資料では、上越市や妙高市は、最低制限価格の設定を新潟県や中央公共工事契約制度運用連絡協議会の制度によるものではなく独自の設定としている。また、入札監視委員会等の第三者機関で入札のチェックを行っている。官製談合事件で市職員が逮捕、有罪とされた糸魚川市は、上越市や妙高市以上の改善が求められているのではないか。
- (4) 米田市長の政治的責任の取り方は不十分と考える。今回の談合事件をきっかけにした調査により、これまで糸魚川市に数十億円の損失を与えたことが推察されるが、市長は、談合問題の政治的責任をどのように考えているか。

2 新潟県地域医療構想について

【答弁者：市長】

- (1) 新潟県の地域医療構想は、国の医療費削減を目的としたガイドラインに従った病床の削減・再編計画を医療機関に強いるものであり、地域医療体制を崩しかねないものとする。医療と介護に大きな影響を及ぼすと思うが、県の地域医療構想策定における糸魚川市の医療の位置づけは、どのようになっているか。
- (2) 市の総合計画における地域医療体制、救急医療体制充実の取組と新潟県の地域医療構想との関係をどのように捉えているか。上越圏域内において拠点化の中心は、上越市を考えていると思うが、糸魚川市の地域医療体制は維持できるのか。
- (3) 県の地域医療構想は、医師も施設も拠点化することにより、医療費削減を図ろうとする国の方針に沿っているものとする。山間部を含む広い圏域での拠点化は、地域医療体制の維持と相反する後退につながることは明らかではないか。県、国に、拠点化、効率化のみを追求すれば、地域医療体制の弱体化を招くことを率直に伝えるべきではないか。

3 新型コロナウイルス感染症対策について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 新型コロナウイルスの新たな変異株オミクロンが南アフリカなどで確認され、世界的に警戒されている。感染症対策が再び強化され始めたが、糸魚川市としてどのように認識し、対応するのか。
- (2) 現在の対応は、ブレーキを緩めてアクセルを踏み始めたような状態だと思うが、今後、感染しやすく変異した新型コロナウイルスの急速な再拡大の可能性も考えられる。未接種で接種可能な方たちへの対応、3回目接種を速やかに行うこと等、どのように計画しているか。

質 問 事 項

- (3) 基本的な感染予防対策を引き続き行っていくことを市民、学校に呼び掛けると同時に、経営に大きな打撃を受けている業種、事業者の皆さんへの直接的支援を国に求めること、市独自の再度の直接的支援を検討する必要があるのではないか。

4 高齢者福祉の充実と特別養護老人ホームの増設について

【答弁者：市長】

- (1) 人口減少が続く中で、高齢者人口の増加が続いてきたが、今後の推移をどのように捉えているか。
- (2) 特別養護老人ホームの入所希望者の推移は、どのようになっているか。
- (3) 特別養護老人ホームの増床を真剣に考えるべきではないか。
- (4) 各社会福祉法人の増改築計画は、どのようになっているか。

⑩ 利根川 正

1 豪雪災害の対策について

【答弁者：市長】

糸魚川市の今年1月から5月までの雪の被害で、死者、重軽傷者、建物被害、一部破損、床下浸水、農林業被害も多く発生しており、豪雪は自然災害と捉えることと、まず人命を最優先することが求められます。

- (1) 糸魚川市の今年度12月よりの豪雪対策を伺います。
- (2) 11月9日東日本高速道路株式会社新潟支社と国土交通省北陸地方整備局は、大雪による立ち往生が予想される場合、2日前までに日時と区間を定めて周知する「計画的インターチェンジ閉鎖」を実施して、除雪態勢を強化すると発表しました。

また、高速道と国道を同時に止めることを含め「ちゅうちょなく実施する」とことと除雪態勢も増強して、人員をこれまでの最大330人から500人に増やし、状況把握のためのカメラを昨年度より約100台増設するというもので、人命を最優先にした対策を発表しました。

糸魚川市では、高速道、国道を止められては市民生活も止まることが予想されますが、どう対応するのか伺います。

- (3) 柏崎市では、自力での除雪が困難な世帯に対して地域内で助け合って、除雪作業をした場合に補助金を交付する「地域で支え合う除雪支援事業」を実施して、昨年度80町内会に支払いがありました。

質 問 事 項

また、上越市では、30メートル以上の車道除雪で町内会や自主防災組織などに上限5万円の報奨金を支払いする制度があり、90の町内会が登録を検討している動きがあります。糸魚川市では、除雪支援事業制度の考えはあるか伺います。

- (4) 豪雪除雪に関する市民の問合せ、苦情、要請が建設課など現場対応する部署に集中するため、対応に追われ、除雪作業に当たる県や委託業者等の連絡に支障を来すことがありました。緊急時に全職員が庁舎に集合することが最良ではなく、職員が地域に残り情報収集伝達や区長との連携などを行い、建設課への応援体制が作れないか伺います。

2 公共施設の現状と課題について

【答弁者：市長】

糸魚川市を取り巻く課題は多く、一般財源の減少、労働人口の減少により市税の減収、人口減少に伴い地方交付税が減額となっています。

また、合併特例が終了し、社会保障費や各種福祉関係費が増大する中で、公共施設や公共インフラが老朽化し、修繕が必要な施設が多く出てきています。そのため、早く調整が必要で公共施設等に関して適正化を図る必要が強く求められています。市が保有する公共施設の面積が過大で、市民1人当たりの延床面積は、7.43㎡となっています。人口3から5万人の市町村の平均約5.19㎡と比較すると、市が保有する施設面積は過大と思われます。

また、今後同規模で更新する場合、40年間で総額1,235億円、年平均30.9億円という膨大な費用が必要となります。人口減少や市税・地方交付税の減少で、市民1人当たりの負担は更に大きくなり、将来の負担を考えると、施設の更新や整備を行う際には費用を抑制していく必要が強く求められています。

- (1) 糸魚川市公共施設等総合管理指針の基本方針に沿って実施し、全体の最適化を図り、社会情勢の変化に応じた適正配置を進めてもらい、利用者ニーズの検証が必要と考えますが、今後の取組について考えを伺います。
- (2) 公共施設等の整備、維持管理等の具体的な実施方針では、新規施設の整備を検討する際は、同種施設の廃止と規模縮小についての検討また従来の1施設1機能の考え方だけでなく、1か所に集約化することや1施設を複合化することにより、利用範囲の拡大と利便性の向上を図るとありますが、今後どの施設をどのように集約化していくのか伺います。
- (3) 学校の適正配置に関する計画を今後策定し、適切な管理運営方法を検討するとあります。現在、市立小学校14校、84学級、1,682人、中学校4校、31学級、932人ですが、今後、学級が減る中、小中一貫校の計画を考える必要があるのではないかと思います。考えを伺います。

質 問 事 項

(4) 博物館等は、利用状況や建物機能、代替機能の可能性を考慮するとありますが、糸魚川歴史民俗資料館と能生歴史民俗資料館を統一して管理運営できないか伺います。

(5) 廃校となった小学校を、公民館、老人福祉、子供放課後倶楽部、地域倶楽部等の複合施設として、コミュニティ活動の拠点施設として、利用を進められないか伺います。

⑪ 田 中 立 一

1 健康づくりセンター「はびねす」の屋内プール建築設計業務委託の入札について

【答弁者：市長】

健康づくりセンター「はびねす」の屋内プール建築設計業務委託の入札について、2019年の市民厚生常任委員会決算審査で、1者だけ最低制限価格に限りなく近い1万円差の落札は、「不自然である」と問題視されたことを今年の6月定例会で取り上げた。

その中で、決算審査において当時の藤田副市長は「近い金額の案件はよくあること。他の設計業者との金額の差はそれぞれの設計業者との力量の差」と、そして6月定例会では「設計業務については工事と違い、ほとんどが人件費。予定価格と最低制限価格の範囲内に入っていれば適正な入札」という内容の答弁をした。それを受け、やはり不自然な過去の入札について調べる必要があるのではないかと述べたが、その後、何らかの調査を行ったか伺う。

また同じく6月定例会で、建築係の決裁、チェック体制についても尋ねたが、その後の見直しについての考えを伺う。

2 ヤングケアラーについて

【答弁者：市長、教育長】

大きな社会問題となっている「ヤングケアラー」であるが、国及び県において、今年、初めて実態調査を行い、公表した。

10月30日の新聞報道によれば、新潟県では「世話をしている家族がいる」と回答した中学生が6.8%など、県内でも家族の世話を担う子どもが一定数いることが明らかになったとしている。

県は今後、結果の分析や啓発、支援体制の強化に乗り出すとあるが、糸魚川市でも県と連携するなどして、18歳未満の子どもの「ヤングケアラー」についての実態調

質 問 事 項

査による内容の把握と分析を行うとともに、必要な体制を整えていく必要があるのではないか。

市では市内の「ヤングケアラー」の状況をどのように把握し、対応しているか。中高校生の数と近年の推移、また今後の支援について考えを伺う。

3 「グリーンスローモビリティ」の導入について

【答弁者：市長】

環境問題、気候問題が大きく取り沙汰される昨今、地域の公共交通において、電動によることから、環境に優しい低炭素型モビリティとして、「グリーンスローモビリティ」（通称グリスロ）導入の動きが見られる。

グリスロは、最高時速 20km 未満に制限されているため、高齢者が運転しやすいモビリティとして、高齢化率の高い中山間地域の住民を運ぶ「地域の足」となる交通手段として、また、小回りが利き、狭い場所もゆっくり案内できることから、観光用として活用をしている地域もある。

当市のように、中山間地が多く、各谷ごとに分断される地形では、公共交通の運行効率があまり良くないため、路線バスの入れない所をまわり、公共交通につなぐ足として、また、谷ごとの中心施設までの移動手段として活用が見込まれるのではないかと思える。

家庭用コンセントで充電可能であるが、小水力発電などの新エネルギーとセットによる導入ができれば、ゼロカーボンの乗り物となる。

糸魚川市での導入を検討してもいいのではないかと思うが、考えを伺う。

4 農業生産者の所得確保について

【答弁者：市長】

令和3年産米の県内農家を取り巻く環境は、作柄、作況、米価どれも厳しい状況であり、特に影響を受けるのは、小規模農家と言われる。

今冬は大雪に見舞われ、その被害も大きい市内農業生産者は小規模農家が多く、生産意欲をなくすことが懸念されるが、市ではどのように状況を把握し、対応するか。

また、県は需要のある加工用への転換を促す方針を示すなどしているが、市としては今後農家の所得確保について、どう対応していくか考えを伺う。

(1) 見直しがあるとはいえ、大幅な減額となった仮渡金について、その背景と農家所得への影響をどのように捉えているか伺う。

(2) コシヒカリ、新之助の作柄、作況と今後の指導への考えを伺う。

(3) 園芸作物、ヨモギなどを始めとする生薬などは、小規模でも所得確保の対策となるが、その取組に対する考えを伺う。

質 問 事 項

⑫ 横 山 人 美

1 糸魚川市における犯罪被害者支援について

【答弁者：市長】

現在、糸魚川市には、犯罪のない安全・安心なまちづくり条例や糸魚川市暴力団排除条例など、市民が安心して暮らせるまちづくりのための防犯に特化した条例はありますが、実際に犯罪の被害に遭った方や遺族、ご家族（以下、犯罪被害者）への支援に特化した施策や条例がありません。

本年4月に、新潟県は「新潟県犯罪被害者等支援条例」を施行し、独自の支援事業を始め、犯罪被害者らに見舞金を支給する市町村に対して、県が一部を補助するほか、社会全体で被害者を支える意識をつくるため、フォーラムや巡回パネル展などの啓発事業に取り組み、犯罪被害者支援を警察や県のみならず、関係機関や住民を含む地域全体で支えていくという方向性を示しています。

これらの動きを踏まえ、以下のことについてお伺いいたします。

- (1) 糸魚川市における犯罪被害者からの相談窓口並びに相談実績について、お聞かせください。
- (2) 犯罪被害者は、犯罪による直接的な被害だけでなく、二次的被害にも苦しんでいる現実があります。そのような被害に対して、糸魚川市が現時点で支援できる方法として、どのようなものがございますか。
- (3) 新潟県内の市町村にも、犯罪被害者支援に特化した条例制定に向けた動きがあります。糸魚川市でも、11月末に市役所市民ホールにて、犯罪被害者等を考える新潟県縦断パネル展がありましたが、今後、糸魚川市独自の更に一歩進んだ理解や、支援の拡充をしていくお考えはございますか。
- (4) ある日突然、犯罪等の被害に遭い、その日を境に平穏だった生活が一変してしまう犯罪被害は、誰にでも起こり得ることだと考えます。明日に希望と夢を持ち、安心して元気に暮らせるまちづくりを掲げる市長の下で、犯罪被害者条例が制定されることを願いますが、お考えはいかがでしょうか。

2 糸魚川市各種検定受験料補助事業について

【答弁者：教育長】

糸魚川市では、学力向上の取組として、小・中学生を対象に日本漢字能力検定、日本英語検定、日本数学検定への受験料補助事業を行っています。

検定の結果は、子どもたちが高等学校以上の教育を望んだ場合、入試優遇制度として評価に活用している学校もあり、子どもたちにとって有利なだけでなく、国語、英語、数学の学習レベルに応じて学習を積み上げることにより、基礎を身に付け、一歩

質 問 事 項

ずつ確実にステップアップでき、それぞれの技能の使える幅を広げ、日本国内のみならず、世界へ飛躍する力を養うことができるものと考えます。

0歳から18歳までの子ども一貫教育方針の中に掲げる「確かな学力」の育成に賛同し、市長が日頃言っている「子どもが少ないからこそできること」の思いに大変共感する立場から、以下のことについて、お伺いいたします。

- (1) 現在行われている、1人につき1年度当たり、検定ごとに1回の補助を受けた後、家庭の経済的理由で受験を見合わせている子どもたちのために、各種検定に設けられている制限の緩和を提案したいと思いますが、いかがでしょうか。

⑬ 田 原 洋 子

1 結婚支援について

【答弁者：市長】

糸魚川市では、平成19年度から結婚を希望する独身男女の出会いや、結婚に係る相談をボランティアによる縁結びコーディネーターがサポートする「縁結びハッピーコーディネート事業」と、男女の出会いの場になるイベントの開催に事業費の一部を補助する「ハッピー出会い創出事業」を行っています。平成30年度からは、新潟県婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会費用の初回登録料（2年間11,000円）の2分の1を補助しています。

また、出会いの場に参加しても話下手な男性が多いことから、話す練習、身だしなみチェック、プロフィールカードの書き方をアドバイスする男性セミナーや、独身の子供をもつ親に対してのセミナー、結婚に対する意識を向上させるための結婚応援フェア、縁結びコーディネーターによる結婚相談会、ハートマッチにいがたの説明会と、幅広い婚活支援を行っています。

さらに、婚活を前面に出さない自然な出会いを求める声が多くなっていることから、若者のUターン、仲間づくり、地域づくりのためのネットワーク構築を目的とした、その年に25歳になる方で実行委員会を結成し、イベント等の企画運営をする「ふるさとリバイバル25事業」、18歳から34歳までの多様な出会いと新たなつながりづくりを応援する「つながる若者応援事業」と、多方面から出会いを支援しています。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所の人口統計資料集によると、新潟県の50歳時の未婚率は男性25.15%、約4人に1人となっており、沖縄県、岩手県、東京都に次いで、全国4位の高さとなっています。

内閣府が未婚者に「結婚していない理由」を聞いたところ、①「適当な相手にめぐり合わないから」②「自由や気楽さを失いたくないから」③「結婚後の生活資金が足

質 問 事 項

りないと思うから」④「必要性を感じないから」⑤「結婚資金が足りないから」が上位を占めています。

また、結婚を希望している未婚者のための対策として重要だと思うのは、①「雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供する」②「賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援する」③「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」④「結婚した方が有利となるような税制」⑤「結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行う」が「出会いの場を提供する」を上回っています。

さらに未婚者に結婚意向を聞いたところ、40代になると男性の31.8%、女性47.3%が「結婚するつもりがない」と回答する比率が高くなっています。

このことを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 糸魚川市縁結びコーディネーターは、何人いますか。
- (2) 縁結びコーディネート事業、ハッピー出会い創出事業、結婚相談所入会支援制度で、婚姻報告は何組ありますか。
- (3) ハートマッチにいがた上越サポートセンターの開設は月に2回ですが、開設日を増やすように新潟県に掛け合っていますか。
- (4) 上越市、妙高市と広域連携を取っていますか。
- (5) ふるさとリバイバル25事業、つながる若者応援事業で、婚姻の事例はありますか。
- (6) 安定した雇用と賃金を上げる施策はありますか。
- (7) 結婚しても働き続けられる職場環境整備のため、企業へ働きかけはしていますか。
- (8) 新生活を応援する施策はありますか。
- (9) 結婚意向の高い20代、30代に対し、結婚、出産を含めたライフプランを考える機会はありますか。

2 不妊治療について

【答弁者：市長】

日本産科婦人科学会によると、約10組に1組が不妊症と言われております。晩婚化、妊娠希望年齢の高齢化により、不妊治療を受ける人は増加傾向にあり、夫婦の約6組に1組が不妊の検査や治療を受けています。2019年に行われた体外受精で生まれた子供は、14人に1人となっています。

WHO（世界保健機関）のデータでは、不妊の原因は女性のみが52%、男性のみが24%、男女両方は24%と、約半数が男性に原因があるとされています。

不妊治療は、来年4月から公的医療保険の対象になりますが、不妊治療に実績がある遠方の専門機関に通院することから、経済的負担が大きくなっています。

また、厚生労働省は来春から不妊治療を行う夫婦に、里親・特別養子縁組の情報提

質 問 事 項

供を強化します。

それらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 糸魚川市の不妊治療の助成は、年間どのくらいありますか。
- (2) 糸魚川市のホームページに、不妊治療の分かりやすい説明がないのはなぜですか。
- (3) 不妊を疑った場合、検査などに掛かった費用を助成する制度はありますか。
- (4) 不妊、不妊治療の悩みを相談する窓口や、不妊治療を受けている人同士が悩みを話せるところがありますか。
- (5) 男性不妊や加齢が不妊の大きな要因であることから、家族や職場に対し、不妊治療への理解を深める啓発活動が必要と考えますが、いかがですか。
- (6) 里親・特別養子縁組の相談窓口はどこですか。

⑭ 阿 部 裕 和

1 高齢者の健康維持とフレイル予防について

【答弁者：市長】

高齢化が進み、糸魚川市では現在9,200人ほどの後期高齢者の方が暮らしています。高齢者のフレイル（虚弱状態）は、生活の質を落とすだけでなく、様々な合併症を引き起こす危険性もあります。

また、昨今の感染症拡大防止のため各種行事の中止を受け、外出を控える方が多く、閉じこもりがちになられている高齢者も増えています。人と会う機会、集まる機会が減り、楽しみがなくなったと精神的にも辛く不安な毎日を過ごされている方もいるとお聞きしています。

以下、伺います。

- (1) 令和2年度から新たに75歳以上の後期高齢者を対象とした、フレイルの予防・重症化予防に着目した健診、いわゆるフレイル健診が始まりましたが、受診率はどの程度ですか。
- (2) プレフレイル、フレイル状態の高齢者の把握はできていますか。
- (3) 独居高齢者、高齢者のみの世帯の把握はされていますか。
- (4) 閉じこもり高齢者の把握はできていますか。
- (5) フレイル予防は運動、栄養、社会参加、そして口腔ケアが柱ですが、これらのフレイル対策を意識した事業と、その実施状況について伺います。

⑮ 東 野 恭 行

1 駅北復興まちづくりにおける「子育て支援施設」の設置について

【答弁者：市長】

第3次総合計画審議会委員意見シート「子育て分野」において、委員より様々な子育てに関する意見が聴取されており、日頃思っていることから今後の方向性について打ち出されております。この意見シートを拝見させていただく限りでは、子育て支援施設を建設することに対し「建設的」な意見が出されており、意見の一部を抽出することで、駅北まちづくりにおける子育て支援施設設置にも符合すると考えます。しかしながら、駅北地域にお住まいの方々や、商店街の方々の声を伺うと、「子育て支援を必要な人がどれだけいるのか明確にしてほしい」といった声や、「規模も内容も新しくないのであれば、計画地には必要ない」という厳しい声も聞かれます。これらは行政だけに責任転嫁するのではなく、議員としても、このような声を真摯に受け止め、しっかりと対応していかなければならないと考えます。

駅北地域で子育て支援施設整備計画を進めることについて「承認した議員」として、今後も責任を持って推進していきたいと考えます。

- (1) 子育て支援施設建設は、第3次糸魚川市総合計画（案）の2つの重点課題「人口減少対策」「住み続けたくなるまちづくり」に寄与するものとお考えか、伺います。
- (2) 駅北地域における子育て支援施設の建設は、今まで回を重ねてきた懇談会の意見や課題を十分に加味し、クリアできるものとお考えか、伺います。
- (3) 令和2年7月29日に行われた駅北まちづくり実践会議において、当時、にぎわいの拠点施設の方向性を「子育て支援+ α 」と示されましたが、その後、現在までに、「+ α （プラスアルファ）」の要素について、協議された内容を伺います。
- (4) 建設予定の子育て支援施設は、他市・他県から人を呼び込める「魅力ある施設」が好ましいと考えますが、お考えを伺います。
- (5) 子育て支援施設の設置により、子育て分野の行政課題解決に近づくとは思いますが、駅北地区が市民（大家族）にとって居心地のよい特別な場所とするには、近隣住民の皆様の関わり方や、どんな協力が必要とお考えか、伺います。
- (6) 複数分散型拠点施設の整備により、整備された雁木や遊歩道において「まち歩き」をどんな人に楽しんでもいただくイメージをお持ちか、伺います。
- (7) 施設設置に当たり、行政課題の対応や地域住民の皆様の要望にお応えするには、子育て支援の機能とほかにどのような機能をお考えか、伺います。